

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

店

平成 14年 5月 8日

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

会社名 インフォコム株式会社

コード番号 4348

本社所在地 東京都千代田区神田駿河台三丁目11番地

(URL http://www.infocom.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 業務IR部長

氏名 橋本 達也

TEL (03)3518-3000

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 8日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 無

(注)平成13年4月1日の合併に伴い、13年3月期は(株)帝人システムテクノロジーと併記しております。

1. 平成 14年 3月期の業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 経営成績

(百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	30,377	7.9	3,180	41.2	3,101	36.8
13年 3月期 (旧インフォコム(株))	16,317	43.0	1,669	158.3	1,682	121.1
13年 3月期 (旧(株)帝人システムテクノロジー)	11,833	4.4	582	46.7	584	46.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,246	5.9	19,396.80	-	25.1	21.8	10.2
13年 3月期 (旧インフォコム(株))	919	168.5	245,185.08	-	85.0	24.6	10.3
13年 3月期 (旧(株)帝人システムテクノロジー)	257	56.6	64,433.16	-	17.6	12.3	4.9

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 64,285株 株式分割は期首に行われたものとして計算しております。

13年 3月期 旧インフォコム(株) 3,750株、 旧(株)帝人システムテクノロジー 4,000株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率であります。

14年3月期の対前期増減率は、旧インフォコム(株)と旧(株)帝人システムテクノロジーの単純合算に対する増減率であります。

14年3月期の株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率の計算における期首株主資本及び総資本には、旧(株)帝人システムテクノロジーからの受入額が含まれております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
14年 3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年 3月期	1,500.00	0.00	1,500.00	108	8.7	1.6
13年 3月期 (旧インフォコム(株))	7,500.00	0.00	7,500.00	30	3.3	1.9
13年 3月期 (旧(株)帝人システムテクノロジー)	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1,250円00銭 店頭上場記念配当 250円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	14,442	6,896	47.8	95,782.51
13年 3月期 (旧インフォコム(株))	8,723	1,555	17.8	388,946.72
13年 3月期 (旧(株)帝人システムテクノロジー)	5,323	1,492	28.0	373,057.89

(注) 期末発行済株式数

14年 3月期 72,000株

13年 3月期 旧インフォコム(株) 4,000株、 旧(株)帝人システムテクノロジー 4,000株

期末自己株式数

14年 3月期 0株

13年 3月期 旧インフォコム(株) 0株、 旧(株)帝人システムテクノロジー 0株

2. 平成15年 3月期の業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,500	700	300	0.00	-	-
通期	33,600	3,500	1,900	-	1,250.00	1,250.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26,388円 89銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

個 別 財 務 諸 表 等

1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部					負 債 資 本 の 部				
期 別 科 目	当事業年度末 平成14年3月31日現在		前事業年度末 平成13年3月31日現在		期 別 科 目	当事業年度末 平成14年3月31日現在		前事業年度末 平成13年3月31日現在	
	インフォコム株	旧インフォコム株	旧株主人システム テクノロジー	単純合算		インフォコム株	旧インフォコム株	旧株主人システム テクノロジー	単純合算
流動資産	11,555	6,135	4,438	10,573	流動負債	6,995	6,939	3,484	10,424
現金及び預金	2,751	1,912	3	1,915	買掛金	3,125	2,880	1,128	4,008
受取手形	146	2	114	116	短期借入金	500	1,720	-	1,720
売掛金	7,037	3,259	3,106	6,366	未払金	682	715	1,069	1,785
有価証券	100	-	-	-	未払費用	133	121	40	162
商品	244	413	30	443	未払法人税等	800	519	150	670
仕掛品	281	307	33	340	未払消費税等	234	490	143	633
貯蔵品	0	0	-	0	前受金	731	84	214	299
前渡金	145	35	79	114	預り金	44	133	11	144
前払費用	159	35	72	108	前受収益	-	1	348	349
繰延税金資産	407	110	100	211	賞与引当金	742	262	377	639
関係会社預け金	280	-	839	839	その他	-	9	-	9
関係会社短期貸付金	-	-	32	32					
未収入金	13	63	27	91	固定負債	550	227	346	574
その他	16	9	9	18	社債	220	220	-	220
貸倒引当金	28	15	11	27	繰延税金負債	294	-	346	346
					退職給付引当金	-	7	-	7
固定資産	2,887	2,587	885	3,473	役員退職慰労引当金	36	-	-	-
有形固定資産	526	1,499	124	1,624	負債合計	7,546	7,167	3,831	10,998
建物	260	757	29	786	資本金	1,590	200	200	400
機械及び装置	-	2	-	2	資本準備金	1,442	-	-	-
工具器具備品	265	202	95	297	利益準備金	100	37	50	87
土地	-	536	-	536	その他の剰余金	3,764	1,318	1,242	2,560
					任意積立金	1,408	23	556	579
無形固定資産	1,189	659	192	851	プログラム等準備金	518	-	518	518
ソフトウェア	1,112	622	159	781	特別償却準備金	89	23	37	61
電話加入権	44	33	11	44	別途積立金	800	-	-	-
施設利用権	31	3	21	25	当期未処分利益	2,356	1,294	686	1,980
					その他有価証券評価差額金	0	0	0	0
投資その他の資産	1,171	428	568	997	資本合計	6,896	1,555	1,492	3,048
投資有価証券	409	96	122	219	負債資本合計	14,442	8,723	5,323	14,046
関係会社株式	100	20	25	45					
出資金	14	-	-	-					
固定化営業債権	-	-	31	31					
長期前払費用	169	0	19	20					
繰延税金資産	-	10	-	10					
差入保証金	587	278	386	664					
保険積立金	21	22	-	22					
関係会社等投資損失引当金	29	-	-	-					
貸倒引当金	101	-	15	15					
資産合計	14,442	8,723	5,323	14,046					

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度		前事業年度			
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		自平成12年4月1日 至平成13年3月31日			
	イノコム㈱		旧イノコム㈱	旧㈱帝人システム テクノロジー	単純合算	
	金額	百分比	金額	金額	金額	百分比
売上高	30,377	100.0%	16,317	11,833	28,150	100.0%
売上原価	21,474	70.7%	12,790	8,877	21,668	77.0%
売上総利益	8,902	29.3%	3,527	2,955	6,482	23.0%
販売費及び一般管理費	5,721	18.8%	1,857	2,372	4,230	15.0%
営業利益	3,180	10.5%	1,669	582	2,252	8.0%
営業外収益	0		1	1	3	
受取利息	0		1	1	3	
受取配当金	3		0	1	1	
為替差益	0		-	2	2	
退職給付会計基準変更時差異	51		51	-	51	
その他の	56		31	-	31	
営業外収益合計	112	0.4%	84	5	90	0.3%
営業外費用						
支払利息	19		30	0	30	
社債利息	1		0	-	0	
株式公開費用	38		-	-	-	
租税公課	-		-	3	3	
為替差損	-		6	-	6	
貸倒引当金繰入額	101		-	-	-	
その他の	30		35	0	35	
営業外費用合計	191	0.7%	72	4	76	0.2%
経常利益	3,101	10.2%	1,682	584	2,267	8.1%
特別損失						
固定資産臨時償却費	-		-	22	22	
固定資産売却損	721		-	-	-	
固定資産除却損	29		53	4	58	
投資有価証券評価損	37		9	-	9	
関係会社株式評価損	-		-	66	66	
関係会社等投資損失引当金繰入額	29		-	-	-	
関係会社整理損	30		-	-	-	
退職給付費用	-		-	37	37	
特別損失合計	848	2.8%	62	131	194	0.7%
税引前当期純利益	2,253	7.4%	1,619	453	2,072	7.4%
法人税、住民税及び事業税	1,243	4.1%	695	206	901	3.2%
法人税等調整額	236	0.8%	4	10	6	0.0%
当期純利益	1,246	4.1%	919	257	1,177	4.2%
前期繰越利益	423		374	428	803	
合併引継未処分利益	686		-	-	-	
合併に伴うプログラム等準備金取崩額	-		-	93	93	
合併に伴う特別償却準備金取崩額	-		-	6	6	
合併に伴うプログラム等準備金積立額	-		-	74	74	
合併に伴う特別償却準備金積立額	-		-	24	24	
当期末処分利益	2,356		1,294	686	1,980	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当事業年度	前事業年度		
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		
	インフォコム(株)	旧インフォコム(株)	旧(株)帝人システム テクノロジー	単純合算
当 期 未 処 分 利 益	2,356	1,294	-	1,294
プログラム等準備金取崩額	85	-	-	-
特別償却準備金取崩額	13	3	-	3
計	2,455	1,297	-	1,297
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 準 備 金	-	12	-	12
配 当 金	108	30	-	30
プログラム等準備金	69	-	-	-
特別償却準備金	-	31	-	31
別 途 積 立 金	-	800	-	800
次 期 繰 越 利 益	2,277	423	-	423

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 旧株式会社帝人システムテクノロジーは、平成13年4月1日を合併期日とした解散会社であるため前事業年度の利益処分案はありません。

重要な会計方針

期 別 項 目	当事業年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	
		旧インフォコム㈱	旧㈱帝国システムテクノジ-
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>	<p>(1)子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 同 左</p> <p>—————</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15年～60年 工具器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しており、市場販売目的のソフトウェアについては、見積販売数量を基準として販売数量に応じた割合に基づく償却額と、販売可能期間(3年)に基づく償却額のいずれが多い金額をもって償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

期 別 項 目	当事業年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	
		旧IT・IT・IT	旧(株)帝人システムテクノロジー
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、当該費用は株式公開費用に含めて表示しております。</p> <p>平成14年3月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年3月19日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は168百万円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」と比べ、新株発行費は168百万円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>		
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を行っているものを除き、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社等投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

期 別 項 目	当事業年度 〔 自 平成13年4月 1日 〕 〔 至 平成14年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成12年4月 1日 〕 〔 至 平成13年3月31日 〕	
		旧インフォコム㈱	旧㈱帝人システムテクノロジー
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（255百万円）については、5年による均等額を営業外収益に計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度の翌年度より5年間の定額法で処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
8. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建仕入債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

当事業年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
	旧インフォコム(株)	旧(株)帝人システムテクノロジー
<p>(役員退職慰労引当金の設定)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、合併にともない内規を整備したことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任する各期間に合理的に配分し、期間損益の適正化をはかるため、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。この変更により36百万円(過年度相当額8百万円を含む)を販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益は同額減少しております。</p>		<p>(売上の計上基準)</p> <p>従来、ソフトウェアの保守料売上については、保守費用の大部分が契約に先行して発生していたことから契約締結時に一括して収益計上を行っていましたが、今後事後費用の増大が見込まれており、期間費用が保守契約期間に亘って発生することになるため、また合併予定会社の当該収益計上基準との整合性を勘案し、当期より収益をより保守的に計上するために、契約期間に応じて収益を計上する方法へと変更いたしました。この変更により、従来と同一の基準を採用した場合に比し、売上高は331百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は263百万円減少しています。</p>

追加情報

当事業年度 (自 平成13年4月 1日) 至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日) 至 平成13年3月31日)	
	旧ｲﾌｫｰﾐﾙ	旧㈱帝人ｼｽﾃﾑｽﾞ
_____ _____ _____ (売上代金回収手数料の処理) 従来は、携帯電話事業者より通信料の一部を受領する取引が主体でありましたので、コンテンツ・サービス売上のうち携帯電話事業者に代金回収業務を委託するものにつきましては、重要性の観点から回収代行手数料を相殺した純売上高を計上しておりましたが、当事業年度から、有料情報サービスが拡大し携帯電話事業者に代金回収業務を委託する取引の重要性が高まったため、より実態に即した処理にし、経営成績を適切に開示するため、顧客に請求すべき金額を売上高に計上し、対応する回収代行手数料を売上原価に計上しております。 この結果、従来の方と比べて、売上高と売上原価がそれぞれ469百万円増加しておりますが、利益に与える影響はありません。 なお、前事業年度に売上高と相殺した回収代行手数料は139百万円でありま	(退職給付会計) 当事業年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。 この変更による損益への影響額は軽微であります。また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。 (金融商品会計) 当事業年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。 この変更による損益への影響額は軽微であります。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は0百万円減少し、投資有価証券は0百万円増加しております。 (外貨建取引等会計基準) 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響額は軽微であります。	(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。「重要な後発事象」に記載したように当社は合併により解散会社となり、その際全受給資格者に退職金を支給するため、当期末に当該退職金を確定債務として未払金で表示しております。なお、当期首における会計基準変更時差異の一括償却額(37百万円)は特別損失として処理しております。 (金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益、税引前当期純利益は1百万円増加しております。 (外貨建取引等会計基準) 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。 この変更による損益への影響額は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度末 (平成14年3月31日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)	
	旧イフォコム株	旧株帝人システムテクノロジー
<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 1,300百万円 買掛金 357百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>売掛金 254百万円 買掛金 133百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 470百万円 買掛金 240百万円 未払金 303百万円</p>
<p>2. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数 256,000株 発行済株式総数 72,000株</p> <p>当期における発行済株式数の増加の内訳</p> <p>合併 4,000株 資本金増加額 200百万円</p> <p>株式分割 (平成13年7月2日付 1:2) 8,000株 (平成13年12月3日付 1:4) 48,000株</p> <p>一般募集 8,000株 1株当たり発行価額 297,500円 1株当たり引受価額 329,000円 1株当たり資本組入額 148,750円 資本金増加額 1,190百万円</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 12,000株 発行済株式総数 4,000株</p>	<p>2. 固定化営業債権について 売掛金のうち回収が遅延し、長期化しているものにつき、「固定化営業債権」に振替えて表示しております。</p> <p>3. 会社が発行する株式の総数及び発行済株式総数</p> <p>会社が発行する株式の総数 6,400株 発行済株式総数 4,000株</p>
		<p>4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって当期末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 17百万円</p>

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	前事業年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
	旧イノコム㈱	旧株式会社システムワゴン
1. 関係会社との取引高 売上高 8,684百万円	1. 関係会社との取引高 売上高 4,090百万円	1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。 売上高 5,071百万円 受取利息 1百万円 受取配当金 1百万円 外注費 1,114百万円
2. 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 2百万円 給与手当 1,588百万円 賞与 306百万円 賞与引当金繰入額 345百万円 役員退職慰労引当金繰入額 36百万円 減価償却費 133百万円 借地借家料 460百万円 O A 機器賃借料 361百万円 業務委託費 568百万円	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 5百万円 給与手当 610百万円 賞与 184百万円 賞与引当金繰入額 45百万円 福利厚生費 127百万円 減価償却費 15百万円 O A 機器賃借料 106百万円 業務委託費 168百万円	2. 販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 685百万円 賞与 246百万円 業務委託費 90百万円 器具備品賃借料 87百万円 建物賃借料 245百万円 研究開発費 277百万円 減価償却費 42百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円 なお、研究開発費の総額は上記金額であります。
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 115百万円	3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 8百万円	
4. 固定資産売却損の内訳 建物 345百万円 工具器具備品 3百万円 土地 372百万円		
5. 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 工具器具備品 5百万円 施設利用権 0百万円 ソフトウェア 21百万円	4. 固定資産除却損の内訳 建物 32百万円 工具器具備品 21百万円	

(リース取引関係)

〔 自 当事業年度 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕																																																																			
	旧イフォム株	旧(株)帝人システムテクノジ-																																																																		
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円) <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">3,113</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,167</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">945</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:百万円)</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">3,372</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">2,349</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">1,023</td></tr> </table>	取得価額相当額	3,113	減価償却累計額相当額	2,167	期末残高相当額	945	(単位:百万円)		取得価額相当額	259	減価償却累計額相当額	181	期末残高相当額	77	合 計		取得価額相当額	3,372	減価償却累計額相当額	2,349	期末残高相当額	1,023	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円) <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,056</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,314</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:百万円)</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">383</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">188</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">2,440</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">1,510</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">929</td></tr> </table>	取得価額相当額	2,056	減価償却累計額相当額	1,314	期末残高相当額	741	(単位:百万円)		取得価額相当額	383	減価償却累計額相当額	195	期末残高相当額	188	合 計		取得価額相当額	2,440	減価償却累計額相当額	1,510	期末残高相当額	929	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円) <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,397</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">673</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">724</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">(単位:百万円)</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">合 計</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">取得価額相当額</td><td style="text-align: right;">1,404</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td><td style="text-align: right;">676</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">期末残高相当額</td><td style="text-align: right;">727</td></tr> </table>	取得価額相当額	1,397	減価償却累計額相当額	673	期末残高相当額	724	(単位:百万円)		取得価額相当額	7	減価償却累計額相当額	3	期末残高相当額	3	合 計		取得価額相当額	1,404	減価償却累計額相当額	676	期末残高相当額	727
取得価額相当額	3,113																																																																			
減価償却累計額相当額	2,167																																																																			
期末残高相当額	945																																																																			
(単位:百万円)																																																																				
取得価額相当額	259																																																																			
減価償却累計額相当額	181																																																																			
期末残高相当額	77																																																																			
合 計																																																																				
取得価額相当額	3,372																																																																			
減価償却累計額相当額	2,349																																																																			
期末残高相当額	1,023																																																																			
取得価額相当額	2,056																																																																			
減価償却累計額相当額	1,314																																																																			
期末残高相当額	741																																																																			
(単位:百万円)																																																																				
取得価額相当額	383																																																																			
減価償却累計額相当額	195																																																																			
期末残高相当額	188																																																																			
合 計																																																																				
取得価額相当額	2,440																																																																			
減価償却累計額相当額	1,510																																																																			
期末残高相当額	929																																																																			
取得価額相当額	1,397																																																																			
減価償却累計額相当額	673																																																																			
期末残高相当額	724																																																																			
(単位:百万円)																																																																				
取得価額相当額	7																																																																			
減価償却累計額相当額	3																																																																			
期末残高相当額	3																																																																			
合 計																																																																				
取得価額相当額	1,404																																																																			
減価償却累計額相当額	676																																																																			
期末残高相当額	727																																																																			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">438</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> </table>	1年内	618	1年超	438	合 計	1,057	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">495</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right;">965</td></tr> </table>	1年内	495	1年超	469	合 計	965	(2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right;">691</td></tr> </table>	1年内	302	1年超	388	合 計	691																																																
1年内	618																																																																			
1年超	438																																																																			
合 計	1,057																																																																			
1年内	495																																																																			
1年超	469																																																																			
合 計	965																																																																			
1年内	302																																																																			
1年超	388																																																																			
合 計	691																																																																			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">906</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">854</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table>	支払リース料	906	減価償却費相当額	854	支払利息相当額	39	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">627</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">581</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> </table>	支払リース料	627	減価償却費相当額	581	支払利息相当額	39	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> </table>	支払リース料	365	減価償却費相当額	357	支払利息相当額	19																																																
支払リース料	906																																																																			
減価償却費相当額	854																																																																			
支払利息相当額	39																																																																			
支払リース料	627																																																																			
減価償却費相当額	581																																																																			
支払利息相当額	39																																																																			
支払リース料	365																																																																			
減価償却費相当額	357																																																																			
支払利息相当額	19																																																																			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																		
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同 左	(5) 利息相当額の算定方法 同 左																																																																		
2. オペレーティング・リース取引 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">未経過リース料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	未経過リース料	0	1年内	0	1年超	-	合 計	0	2. オペレーティング・リース取引 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">未経過リース料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	未経過リース料	0	1年内	0	1年超	-	合 計	0	2. オペレーティング・リース取引 <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">未経過リース料</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年内</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">1年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合 計</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table>	未経過リース料	0	1年内	0	1年超	-	合 計	0																																										
未経過リース料	0																																																																			
1年内	0																																																																			
1年超	-																																																																			
合 計	0																																																																			
未経過リース料	0																																																																			
1年内	0																																																																			
1年超	-																																																																			
合 計	0																																																																			
未経過リース料	0																																																																			
1年内	0																																																																			
1年超	-																																																																			
合 計	0																																																																			

(有価証券関係)

〔 自 当事業年度 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 〕	前事業年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕	
	旧イフォム株	旧(株)帝人システムテクノジ-
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当事業年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	旧イワコム(株)	旧(株)帝人システム(株)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産(流動) 賞与引当金限度超過額 220 機器賃借料否認 90 未払事業税 71 その他 25 計 407	繰延税金資産(流動) 賞与引当金限度超過額 57 未払事業税 46 その他 6 計 110	(繰延税金資産) 賞与引当金 83 未払事業税 13 貸倒引当金 6 関係会社株式評価損 27 固定資産臨時償却費 9 その他 15 繰延税金資産小計 156 評価性引当額 - 繰延税金資産合計 156
繰延税金資産(固定) 減価償却限度超過額 61 貸倒引当金限度超過額 42 投資有価証券評価損 16 役員退職慰労引当金繰入額 15 一括償却資産限度超過額 13 投資損失引当金繰入額 12 その他 28 計 190	繰延税金資産(固定) 減価償却限度超過額 20 一括償却資産限度超過額 15 その他 13 計 48	(繰延税金負債) プログラム等準備金 375 特別償却準備金 27 繰延税金負債合計 402
繰延税金負債(固定) プログラム等準備金 364 前払年金費用 65 特別償却準備金 54 計 484	繰延税金負債(固定) 特別償却準備金 37 その他 0 計 37	繰延税金負債の純額 245
繰延税金負債(固定)の純額 294	繰延税金資産(固定)の純額 10	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0% (調整) 交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.5% 住民税均等割 0.2% その他 0.0% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7%	当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	当該差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	旧インフォコム株	旧(株)帝人システムテクノロジー
該当事項はありません。	<p>1. 株式会社帝人システムテクノロジーとの合併 当社は、業容のさらなる拡大発展を図るため、株式会社帝人システムテクノロジーを吸収合併することとし、平成13年1月12日合併契約を締結し、同年1月31日開催の臨時株主総会において承認を受け、(株式会社帝人システムテクノロジー)においても同年1月31日開催の臨時株主総会にて承認済み)平成13年4月1日に合併いたしました。</p> <p>合併の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)合併期日 平成13年4月1日</p> <p>(2)合併の方法、合併後の会社の名称 当社を存続会社として株式会社帝人システムテクノロジーを解散会社とする吸収合併とし、合併後の会社名はインフォコム株式会社といたしました。</p> <p>(3)合併の概要 合併比率は1:1とし、合併により額面普通株式4,000株を発行し、資本金は200百万円増加いたしました。 また、合併期日において株式会社帝人システムテクノロジーの資産・負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。</p> <p>なお、株式会社帝人システムテクノロジーの平成13年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 5,323百万円 負債合計 3,831百万円 資本合計 1,492百万円</p> <p>2. 株式分割 平成13年6月25日現在の当社の株主名簿に記載されている株主に対し、平成13年7月2日付けをもって、当者のすべての額面を無額面株式とし、1株を2株に分割しました。分割により新たに発行された株式数は8,000株であります。新株の配当起算日は平成13年4月1日であります。</p>	<p>当社とインフォコム株式会社は、平成13年1月12日に合併契約書に調印し、平成13年1月31日開催の臨時株主総会において合併契約書の承認を受け、平成13年4月1日を合併期日とした対等合併を行いました。この合併は、インフォコム株式会社を存続会社とするもので、当社は解散会社となりました。</p>

(一株当たり指標の推移)

当社は平成13年7月2日付で株式1株につき2株、平成13年12月3日付で株式1株につき4株の分割を行っております。そこで当該株式の分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を、修正前の原数値とともに示すと以下のとおりとなります。

(旧インフォコム株)

< 修正前の原数値 >

項目 \ 期別	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり当期純利益 (円)	470.63	22,227.68	43,679.15	114,151.08	245,185.08
1株当たり純資産額 (円)	163,100.45	185,328.13	81,189.08	202,871.62	388,946.72
1株当たり配当額 (円)	-	-	100,000.00	7,500.00	7,500.00
(中間)	-	-	100,000.00	-	-
(期末)	-	-	-	7,500.00	7,500.00

< 遡及修正後 >

項目 \ 期別	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり当期純利益 (円)	58.83	2,778.46	5,459.89	14,268.89	30,648.14
1株当たり純資産額 (円)	20,387.56	23,166.02	10,148.64	25,358.95	48,618.34
1株当たり配当額 (円)	-	-	12,500.00	937.50	937.50
(中間)	-	-	12,500.00	-	-
(期末)	-	-	-	937.50	937.50

(旧(株)帝人システムテクノロジー)

< 修正前の原数値 >

項目 \ 期別	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり当期純利益 (円)	31,981.53	52,982.68	101,880.57	148,313.02	64,433.16
1株当たり純資産額 (円)	374,379.01	386,361.69	419,992.26	360,163.28	373,057.89
1株当たり配当額 (円)	27,500.00	59,250.00	103,500.00	104,000.00	-
(中間)	12,500.00	26,000.00	35,000.00	52,500.00	-
(期末)	15,000.00	33,250.00	68,500.00	51,500.00	-

< 遡及修正後 >

項目 \ 期別	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり当期純利益 (円)	3,997.69	6,622.83	12,735.07	18,539.13	8,054.15
1株当たり純資産額 (円)	46,797.38	48,295.21	52,499.03	45,020.41	46,632.24
1株当たり配当額 (円)	3,437.50	7,406.25	12,937.50	13,000.00	-
(中間)	1,562.50	3,250.00	4,375.00	6,562.50	-
(期末)	1,875.00	4,156.25	8,562.50	6,437.50	-

(単純合算)

< 修正前の原数値 >

項目 \ 期別	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり当期純利益 (円)	25,679.20	46,831.40	87,335.65	133,672.14	151,893.68
1株当たり純資産額 (円)	332,123.20	346,154.80	274,790.86	292,752.43	381,002.13
1株当たり配当額 (円)	22,000.00	47,400.00	73,428.57	62,642.86	3,750.00
(中間)	10,000.00	20,800.00	34,285.71	30,000.00	-
(期末)	12,000.00	26,600.00	39,142.86	32,642.86	3,750.00

< 遡及修正後 >

項目 \ 期別	平成9年3月期	平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期
1株当たり当期純利益 (円)	3,209.90	5,853.93	10,916.96	16,709.02	18,986.71
1株当たり純資産額 (円)	41,515.40	43,269.35	34,348.86	36,594.05	47,625.27
1株当たり配当額 (円)	2,750.00	5,925.00	9,178.57	7,830.36	468.75
(中間)	1,250.00	2,600.00	4,285.71	3,750.00	-
(期末)	1,500.00	3,325.00	4,892.86	4,080.36	468.75

役員 の 異 動

本日開催の取締役会において、第20回定時株主総会（平成14年6月27日開催予定）に付議する取締役の候補者が決定されました。

1. 代表取締役の異動
該当事項はありません。
2. その他役員の異動
退任予定取締役
取締役 河西 昭男

以 上

新役員体制

以上の異動により、平成14年6月27日付にて、当社の役員体制は次のようになる予定です。

取締役

代表取締役社長	沼 惇	（現 代表取締役社長）
取締役副社長	有馬 市郎	（現 取締役副社長）
専務取締役	櫻井 傳	（現 専務取締役）
常務取締役（昇格）	奥西 俊宏	（現 取締役）
取締役	勝亦 茂	（現 取締役）
同	香山 正博	（現 取締役）
同	吉野 隆	（現 取締役）

監査役

常勤監査役	阿部 尚義	（社外監査役）
常勤監査役	大池 啓	（社外監査役）
監査役	西村 邦彦	（社外監査役）

以 上